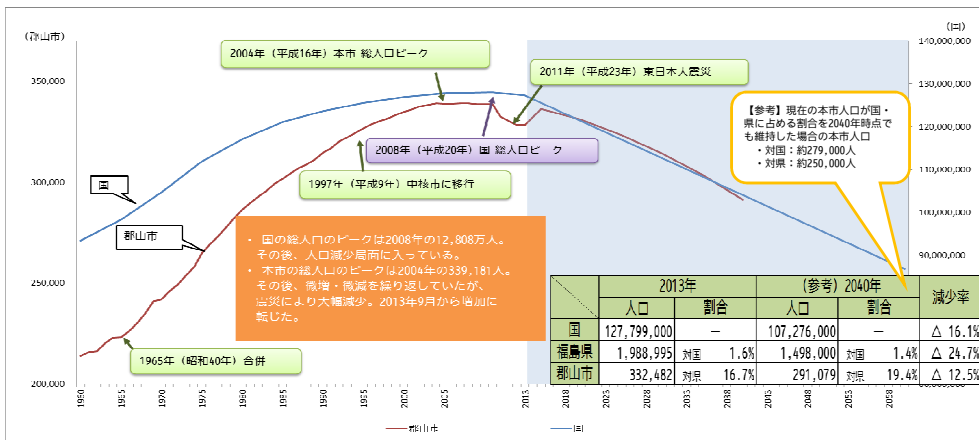


1 人口の推移と現状

人口推計の方法と期間

- ▶ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）のデータを基に、国が示すワークシートにより推計
- ▶ 対象期間は、社人研の推計期間である2040年とする。※国長期ビジョンは2060年



本市の現状

- ▶ 全国的な東京一極集中の影響により、**若年層（特に20歳代女性）の転出が顕著**
- ▶ 人口は2004年にピークを迎え、**震災直後に急減**
- ▶ 震災後、転入超過により人口は緩やかに回復傾向にあるが、**若年女性の流出傾向に歯止めがかかっていない**
- ▶ 少子高齢化の進行による**人口構造の変化**

2 人口減少が将来に与える影響と将来展望

人口構造の変化が将来に与える影響

- ▶ 地域経済構造の変化に伴う生産・消費等の経済活動の変化
- ▶ 行政ニーズ構造変化に伴うサービス・公共施設の量質の変化
- ▶ 市税等歳入の減少・社会保障費等の増加による財政構造の変化
- ▶ 地域の文化、コミュニティ活動担い手構造の変化による地域活力への影響

目指すべき将来の方向性 ～有識者会議、アンケート結果等～

- **しごと・働き方に関する課題**
 - 郡山で働きたいと思える魅力ある働く場の創出
 - 女性が働きやすい職場環境の確保
- **人口流出抑制・転入者増加に向けた課題**
 - 各ライフステージで継続して居住できる取り組み
 - 転入者増加に向けた新たな取り組み
- **結婚に関する課題**
 - 結婚したい独身者が結婚できる環境づくり
 - 結婚したいと思えるパートナーとの出会いの場の創出
- **出産・子育てに関する課題**
 - 子どもを持ちたい人が理想の子ども数を実現できる環境づくり
 - 核家族でも子育てがしやすい多世代同居の地域づくり

将来人口展望

人口減少社会における本市の使命

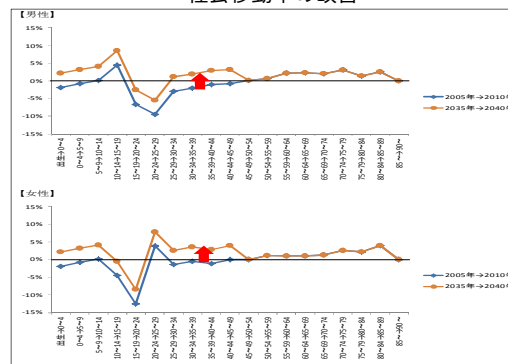
- 福島県の中核的機能であり、**中核市としての都市責任の遂行**
- 福島県の「**経済県都**」として**地域経済をけん引**
- **都市のポテンシャルを最大限に発揮**
- **誰もが安全・安心に暮らせる都市環境の整備**

2040 (H52)年以降も人口30万人規模であることが必要

子育て世代（期首年齢＝出生～44歳）の社会移動率を改善

2040年時点で最大4ポイント改善

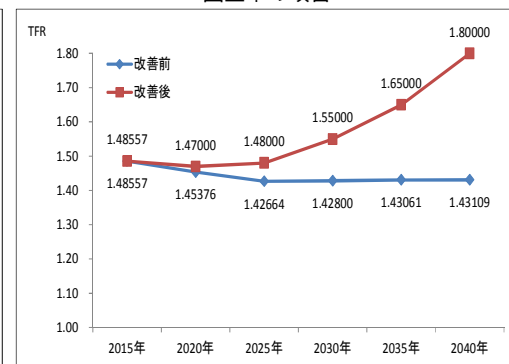
社会移動率の改善



合計特殊出生率（TFR）を段階的に改善

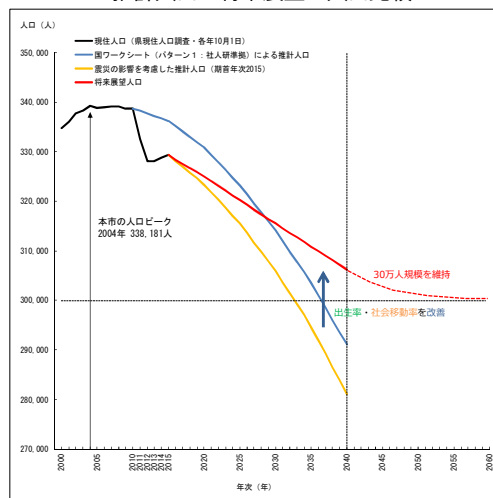
2040年時点で現在の1.49を1.80に改善

出生率の改善



3 目標とする人口推計

推計人口と将来展望の人口比較



階層別将来展望人口

